

## 武田 典久 議員



### 一問一答方式

- ① 新型コロナウイルス感染症による影響への対応
- ② 肱川の治水

新型コロナウイルス感染症による影響への対応について

**問** 当市の経済対策は、主に国の地方創生臨時交付金を活用し対応してきたが、経済活動再開後も様々な制約を受ける、いわゆる7割経済や、第2波を考えると、今後市内事業者に対し、十分な手当てができるか懸念される。

**答** 今後の経済支援策をどのような観点に注意し推し進めていくのか。経済活動が再始動し始めたこれからの追加支援は、単なる給付

支援よりも、それぞれの事業者が、新しい生活様式を意識し感染防止策を徹底しながら、消費者に安心して受け入れていただける新しいサービスや製品のあり方を検証し、実践していくといった、前向きな取り組みに重点を置いた支援を優先すべきと考えています。

このような取り組みの中から、各事業者自身の備えとして、事業者個々あるいは幾つかの事業者がグループを構成しながら、第2波などに対応できるような打開策を模索いただければと考えています。

地域経済を支える事業者が、現場改革の先駆者として新しい道を切り開く中で、行政が金融機関や支援機関とともにしっかり支えていく形で、この苦境を乗り越えることが肝要と考えています。

**問** 当市の企業誘致は、これまで中規模以上の事業者向けを基本としているが、感染症で地方の魅力が相対的に向上している現状を鑑み、今後I-T関連企業を対象に加えるため、要件の変更などを検討する考えはないか。

また、サテライトオフィス誘致に

取り組む考えはないか。

**答** 奨励金の要件を緩和すると多くの企業に奨励金を出すことになり、財政に負担がかかります。現段階では、I-T関連企業の誘致のためだけに条例を改正する考えはありませんが、奨励金制度の拡充は、今後も企業誘致調査委員会の意見などを聞きながら、調査、検討したいと考えています。

I-T関連企業等誘致には、まず事業主に本市の生活環境やネットワーク環境を含めたビジネス環境などを見極めていただく必要がありますが、現段階では具体的な戦略を立てるには至っていません。

さらに、光回線が未整備で高速ネット環境の不十分な地域もありますので、今後必要なネット環境の整備についてもあわせて検討したいと考えています。

### 肱川の治水について

**問** 鹿野川ダムと野村ダムを一体運用する肱川ダム統合管理事務所が設置されたが、操作は野村ダムに常駐する所長が決定し、鹿野川ダムに決定権者がいないことに一抹の不

安を感じる。

平成30年7月豪雨の際には、刻々と変化する降雨予測量に即時に対応する必要性があったと聞いており、対応スピードや状況把握の正確さなどに劣る部分もあるのではと心配している。

一体運用についてどのように考え、ダム管理者にどのような対応を求めているか。

**答** 両ダムの統合管理により、今までの一元的な洪水調節による治水安全度の向上と、下流域への必要な水量の確保が安定的に行われると考えています。また、所長が1人になり、指揮系統が一本化されることで、速やかな判断と指揮による両ダムの的確な操作を実施できると考えています。

今後も、統合管理事務所や鹿野川ダム管理部門と密に連絡を取りながら、ダム操作や放流量の情報を取得し、情報に応じた避難情報の発令を行うとともに、適切なダム管理を求めていきたいと考えています。